

日本はなぜ脱原発できないのか

写真は小森敦司さんの「平凡社新書」新刊である。タイトルは表題のようだが、副題の「原子力村」という利権が、本書の主たるテーマだ。

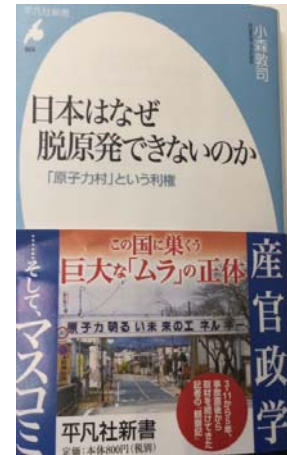
カバー裏から。一匹の化け物が日本を徘徊している。「原子力村」という名の化け物が一。電力会社、産業界・財界のみならず官僚、政治家、学者、さらにはマスコミすら取り込み、この「化け物」は半世紀以上にわたって肥大化してきた。そして、福島第一原発事故以降も必死に原発延命を図り、民意を無視した再稼働を進めている。原発関連取材の第一人者として知られる記者が巨大な利権複合体にメスを入れる。

小森記者の記事は、朝日新聞名古屋・東京の経済部の頃から、その徹底した取材力や切れ味に注目してきた。本書は小森さんなりに新聞記者として描いてきた「原子力村」に関する記事を再構成し、大幅に加筆したものだ。次の6章で構成される。1「村」に切り込む、2 強大な利権構造、3 「国策」の果てに、4 4人の経産官僚、5 残る原発のごみ、6 買われたメディア

本書に出てくる小森記者の記事の多くは、新聞で読んだ記憶がある。こうして一冊の本を読み終えると、「原子力村」という根深い利権の構造があらためて見えてくる。多くのことを紹介したいが、最後のメディアについて書いておきたい。

原発の危険性を指摘する報道が時々なされたが、メディアは総じて、「原発は必要な電源だ」という側に立っていた。朝日新聞も事故前、社論として「イエス・バッド（条件付き容認）」の立場だった。が、東電の原発事故をうけ、ようやく転換する。朝日も東電の情報誌の編集に田中豊蔵・元論説主幹がかかわっていた。社論「イエス・バッド」を打ち出した岸田純之助・元論説主幹は関電の広報誌の監修者になった。

とてつもない災厄をもたらした東電の原発事故だったが、それが電力業界とメディアの親しい関係を「公」にした。「原子力村」は、原発の黎明期から、メディアを取り込もうとしていた。この取材に、私はある意味、興奮した。現代の「原子力村」が、戦前の「大政翼賛会」に似ていたからだ。戦争遂行に異論を許さない体制は、原発推進に異論を許さない体制と言い換えられるし、そのどちらの体制づくりにおいても、メディア・報道機関が協力していた。両者の違いは、原発の場合は、電力会社が出す広告が、メディアとの間をつなぐものとしてあったことだろうか。



(2016年3月6日)